

---

# 平成28年度 地域密着型金融の取組み状況

---

平成29年7月



関西アーバン銀行

# 1. 地域密着型金融の推進に関する取組み方針

## ◆取組み方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献するとともに、健全で安定的な成長を実現することで、社会・お客さま・株主の皆さまの揺るぎない信頼を確立することであります。

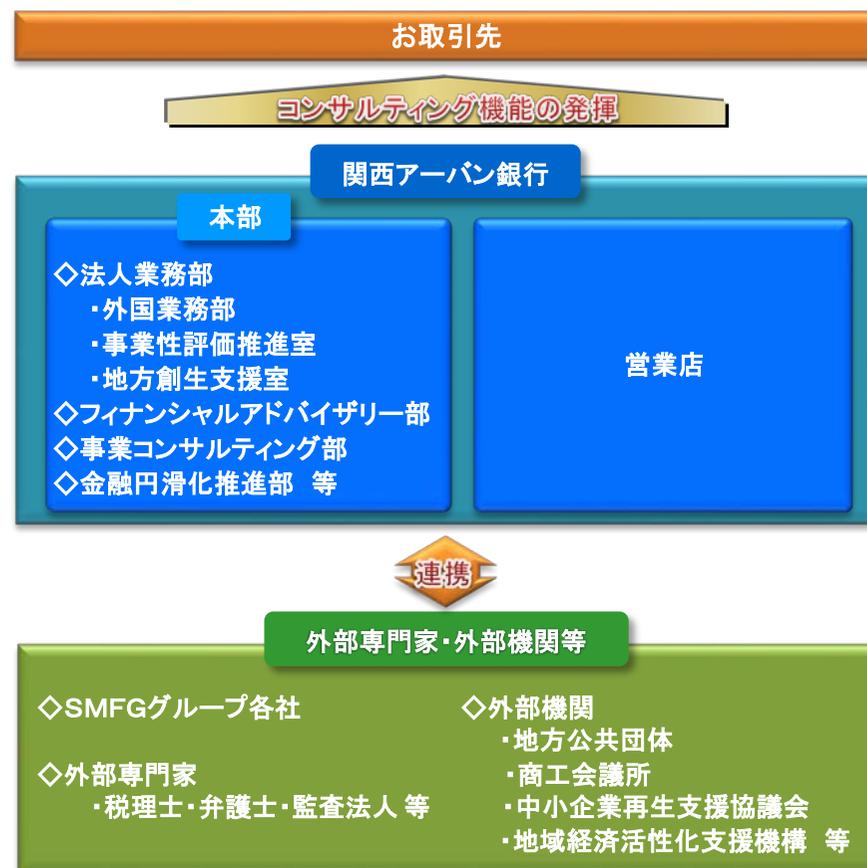
この理念の下、「地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦」、「高い経営効率と強靱な経営体力の構築」、「活力溢れる逞しい人材集団の形成」の3点を経営方針に掲げております。

当行は、この経営方針に沿って、地域密着型金融を積極的に推進し、中小企業への経営支援に取り組んでまいります。この方針の下、当行は、地域密着型金融の推進における3つの大きな柱である①「顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮」、②「地域の面的再生への積極的な参画」、③「地域や利用者に対する積極的な情報発信」について、積極的に取り組み、中小企業への円滑な資金供給に努めるとともに、地域の活性化に貢献してまいります。

## ◆態勢整備

当行では、お取引先の経営課題やニーズに対して、本支店が連携して最適なソリューションを提供し、お取引先の事業展開をサポートいたしております。

また、三井住友フィナンシャルグループの各社をはじめ、外部専門家や外部機関とのネットワークを活用し、コンサルティング機能の一段発揮に取り組んでまいります。



### 経営方針

#### 地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します。

#### 高い経営効率と強靱な経営体力の構築

強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的な経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します。

#### 活力溢れる逞しい人材集団の形成

風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます。

## 2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

### ◆創業・新事業支援

地域経済の活性化を目的に、お客さまの新事業や新産業をサポートする「地方創生支援室」を本店に設置しているほか、認定経営革新等支援機関としての公的補助金の申請サポートや地方公共団体の制度融資の活用など、積極的に創業・新事業支援に取り組んでおります。

平成28年度は、大阪市と連携して成長産業分野のプロジェクトを支援する「大阪トップランナー育成事業」に取り組んだ他、新たに滋賀県と連携して滋賀の魅力あるビジネスモデル創出を支援する「しが絆プロジェクト」に取り組みました。また、産学連携により中小企業の技術開発を支援する「関西アーバン共同研究助成金」において、連携教育機関を拡大いたしました。

(28年度 大阪トップランナー育成事業 サポートプロジェクト)  
～10件のプロジェクトに総額500万円の助成金を拠出～

企業	プロジェクト名
海商株式会社	普通に美味しい介護食「海商のやわらかシリーズ」プロジェクト
三協エアテック株式会社	保育・教育現場で子供を感染症から守る業務用清浄加湿装置の普及
株式会社J-ARM	犬NK細胞(および活性化リンパ球)を基軸とした獣医がん免疫細胞療法の提案と確立
株式会社スマイルいふけあ	サービスのプロが提供する介護のテーマパーク創設
株式会社3aid	機能性表示食品開発のトータル支援による地域創生事業
株式会社トライン	発達障がい者と企業を結ぶ、コミュニケーション支援アプリ「SSeT」
株式会社プロジェ・ジャパン	消臭繊維「MOFF®」を搭載した自社製品(MOFF-PRODUCTS)の開発及び販売展開
株式会社ポコアポコネットワークス	安全・安心を提供する快適IoTネットワークソリューション
メディケア・ビューティー株式会社	家庭向け炭酸シャワー装置の完全レンタルパッケージサービス展開
株式会社Link of smiles	看護師が週1時間から働けるサービス「おうちで看護」

(28年度 関西アーバン共同研究助成金認定プラン)  
～連携機関を8団体へ拡大、10プランに総額2,000万円の助成金を拠出～

企業	共同研究プラン
株式会社アスタリスク	モバイル搭載カメラによるバーコード認識精度向上
クモノスコーポレーション株式会社	3次元データを用いた快適な観戦環境システムの構築
三協エアテック株式会社	農薬を使用しない害虫駆除技術の研究
大和銅業株式会社	小型自動開先ガス切断ロボットの開発
トランスポート株式会社	電源ノイズを除去するための最適なコンデンサの数量・容量の算出
株式会社プロアシスト	発話音声解析による疲労検出システムの研究開発
株式会社堀内機械	揺れを吸収・波立ちを抑制するアクティブ制振装置の開発
株式会社ミュー	自走カプセル内視鏡システムの電磁ノイズ対策
八洲電業株式会社	UAV(ドローン)とITポストによる圃場管理システムの開発
リードテック株式会社	非鉛系圧電材料による携帯電話用圧電デバイスの開発

※連携教育機関・・・大阪市立大学、大阪府立大学、近畿大学、滋賀大学、同志社大学、長浜バイオ大学、奈良工業高等専門学校、龍谷大学

### ◆成長支援

#### ～ビジネスマッチング支援～

お客さまの経営課題解決をサポートするため、本部でお客さまニーズの情報を集約し、ビジネスマッチングに取り組んでおります。

マッチング支援においては、販路・調達先の開拓やコスト削減等、様々な分野のニーズにお応えしております。

平成28年度は、第二地方銀行協会加盟行と連携して商談会を開催するなど、取引先の販路拡大をサポートいたしました。今後も、広域ネットワークを活用した多様な情報の提供により、ビジネスマッチングの取組みを一段と強化してまいります。

(28年度実績)

・ビジネスマッチング 紹介件数 510件

#### ～海外事業支援～

お客さまの海外事業展開を応援するため、当行では従来より三井住友銀行と海外事業支援に関する業務提携を行い、同行グループのネットワークやノウハウを活用した海外展開支援に取り組んでおります。

平成28年度は、新たに国際協力銀行やベトナム進出に関するコンサルティング会社と新たな支援の枠組みをスタートするなど、お客さまの海外事業へのサポートを一層充実いたしました。

(28年度実績)

・貿易取扱高 1,209百万ドル  
・新規外国為替取引先 210先

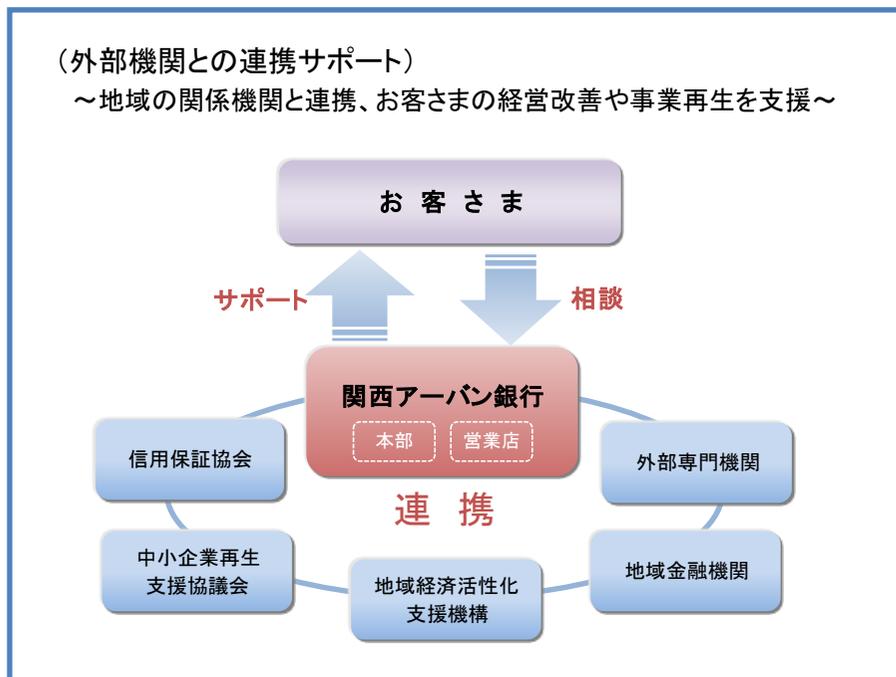
## 2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

### ◆経営改善支援・事業再生支援

法人・個人事業主のお客さまとリレーションを構築する中で、経営実態の把握に努めるとともに、外部専門機関との連携、各種再生スキームの活用並びに経営改善計画の策定支援等を通じて、経営改善のサポートに積極的に取り組んでおります。

平成28年度は、事業再生支援に関わる外部専門機関と新たに業務提携を開始するなど、お客さまの経営改善・事業再生等に係るサポート態勢を強化いたしました。

当行は、経営改善に係るノウハウの蓄積や地域ネットワークの活用を通じ、お客さまの問題・課題の解決に向けて真摯に取り組んでまいります。



### ◆事業承継支援

中小企業等の経営者の高齢化を背景に、後継者問題を抱える取引先が増加する中、お客さまの経営課題の解決に向け、事業承継やM&Aの支援に取り組んでおります。

平成28年度は、セミナーの開催によるお客さまへの情報提供に取り組んだ他、本年4月には、事業承継を中心としたサポートを行う専門部署「プライベートアドバイザリー部」と、M&Aサポートを行う専門部署「情報開発部」を、「フィナンシャルアドバイザリー部」として統合し、コンサルティング機能の強化を図りました。

(28年度実績)

- ・事業承継相談件数 521件
- ・M&A支援件数 11件

(28年度 事業承継・M&A関連セミナーの開催実績)

開催日	開催場所	テーマ	出席者数
平成28年9月15日	本店	行動に移すなら今！「中小企業の存続・発展とM&Aの活用」	11名
平成28年12月1日	本店	改正医療法を踏まえた医業承継のポイント	17名
平成29年1月20日	シェラトン都ホテル大阪	次世代への資産承継と資産形成	27名
平成29年2月7日	びわこ本部	行動に移すなら今！「中小企業の存続・発展とM&Aの活用」	18名
平成29年3月13日	本店	平成29年度税制改正と事業・資産承継セミナー	77名
平成29年3月14日	びわこ本部	平成29年度税制改正と事業・資産承継セミナー	24名

## 2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

### ◆不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底

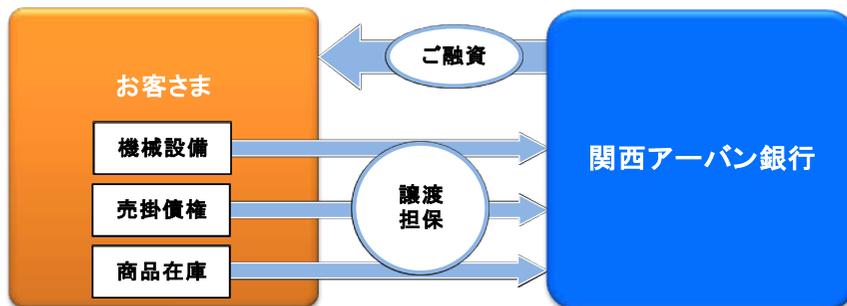
#### ～動産・債権担保融資の活用～

不動産担保に代わる融資手法として、機械設備や商品など幅広い種類の動産や売掛債権を担保とする動産・債権担保融資などに取り組んでおり、多様化する資金ニーズにお応えしております。

(28年度実績)

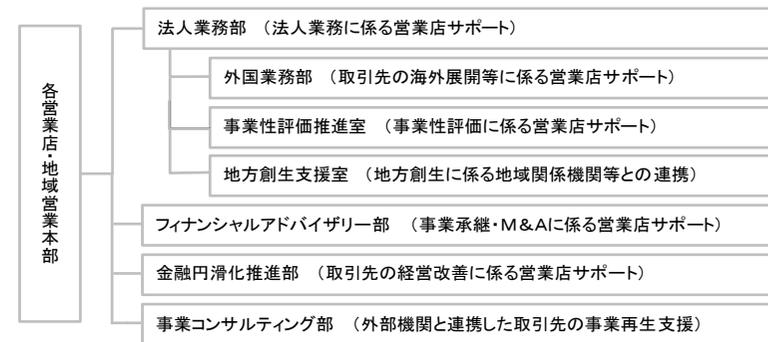
・動産・債権担保融資	73件	84億円
(うち、動産担保融資)	63件	71億円
(うち、債権担保融資)	10件	13億円

(動産・債権担保融資のスキーム)



### ◆お客さまのニーズに応じたソリューションの提供

当行は、本部に事業承継・M&A、外国業務、経営改善支援等に係る専門部署を設置しており、営業店と本部が連携し一体となって、お客さまの経営課題の解決に向けた支援を積極的に実施しております。



### ◆事業価値を見極めるスキルの向上

事業者の技術力や将来性に対する目利き能力だけではなく、経営全般のニーズにお応えすることができる高度なコンサルティング能力、提案力の強化を図るため、人材の育成に取り組んでおります。また、三井住友銀行の本部や海外拠点にトレーニー派遣を実施し、高度な金融ノウハウを持つ人材の育成の取組みを進めました。

(28年度実績)

・第二地方銀行協会等の外部主催の研修参加	62名
・三井住友銀行へのトレーニー派遣	6名
(うち、海外拠点)	1名
・行内の融資関連集合研修実施	653名

### 3. 地域の面的再生への積極的な参画

#### ◆地域経済の成長基盤強化支援

当行は、従来より医療・介護、環境・エネルギーなど次世代産業の成長をサポートする取組みを進めております。  
平成28年度は、新たに「地方創生融資ファンド」を創設するなど、地域のお客さまへの支援に積極的に取り組みました。

(28年度実績)

・「地方創生融資ファンド」融資取組み 157件 262億円

#### ◆地域の活性化に向けた取組み

当行は、地方公共団体や商工会議所等の地域の関係機関や教育機関等と連携して地域経済の活性化に取り組んでおります。  
平成28年度は、滋賀県と包括的連携協定を締結し、産業振興に関わるプロジェクトに取り組んだ他、滋賀大学と地方創生に関する包括的連携協定を締結するなど、地域関係機関と連携した取組みを進めました。

(28年度の主な取組み)

- 滋賀県と包括的連携協定を締結し、滋賀の魅力あるビジネスモデル創出を支援する「しが絆プロジェクト」を共同で実施
- 滋賀大学と地方創生に関する包括的連携協定を締結し、ビッグデータ利活用による企業の課題解決に向けた支援で連携
- 「大阪トッパー育成事業」において大阪市と連携し、成長分野における新たな製品・サービスの実現をサポート
- 「関西アーバン共同研究助成金」により、中小企業と教育機関との共同研究をマッチングし、技術開発をサポート

#### ◆地域に対する金融経済教育

各種セミナーの開催を通じて、地域のお客さまへ金融情報を提供するとともに、次世代を担う若者を対象に銀行の役割や金融経済に関する幅広い知識の普及に努めております。  
平成28年度は、小学生を対象とした「銀行見学会」や高校生を対象とした金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」滋賀大会、大学生を対象とした「インターンシップ」等に取り組みました。

(28年度実績)

・銀行見学会参加	37名
・エコノミクス甲子園滋賀大会参加	48名
・インターンシップ参加	228名

#### ◆環境保全と企業活動の共生 ～eco定期預金の販売～

残高に応じて地域の自然環境保護活動への寄附を行う「eco定期預金」を取り扱っております。  
平成28年度は、琵琶湖の自然を保護する滋賀県の「マザーレイク滋賀応援基金」並びに大阪の環境・エネルギー施策を推進するための「おおさかスマートエネルギーセンター」を共同設置する大阪府の「環境保全基金」及び大阪市の「環境創造基金」等を寄附先とする「eco定期預金」を取り扱い、環境保全活動の取組みを進めました。

(28年度実績)

・eco定期預金お預入れ総額	1,311億円
----------------	---------

## 4. その他の取組み項目

項目		28年度の取組み内容
ライフステージに応じた取引先企業の支援強化	(1)創業・新事業支援	
	①企業育成ファンドの活用	・企業育成ファンドへの出資 1先 91百万円
	(2)経営改善支援・事業再生支援	
	①経営改善支援等の取組み	・経営改善支援取組み先(正常先除く) 455先 (うち期末に債務者区分がランクアップした先 24先)
	②外部機関と連携した事業再生	・中小企業再生支援協議会の活用 8先
③事業再生ファンドの活用	・事業再生ファンドへの出資 1先 18百万円	
事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	(1)不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底	
	①コベナンツ融資の活用	・コベナンツ融資実績 118件 420億円
	(2)中小企業に適した資金供給手法の徹底	
①保証協会と連携した支援	・大阪信用保証協会との提携商品「CSファンドR保証」の活用推進	
地域の面的再生への積極的な参画	(1)地域の面的再生	
	①地域経済を担う人材の育成	・「関西アーバン次世代経営者塾」の開催
	(2)地域活性化につながる多様なサービスの提供	
	①地域に対する金融経済教育の取組み	・資産運用セミナー実施 338回 ・年金相談会実施 1,273回
	②CSRとしての環境保全への取組み	・びわ湖体感学習の開催 ・環境関連預金に基づく寄附金額 577万円